

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		547,869,265
有価証券		9,600,000,000
前払費用		10,900,995
未収収益		120,735,048
未収金		717,127,864
短期貸付金		19,089,562,375
その他の流動資産		258,259
流動資産合計		30,086,453,806
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,892,676	
減価償却累計額	141,424	5,751,252
工具器具備品	12,229,657	
減価償却累計額	3,525,929	8,703,728
有形固定資産合計		14,454,980
2 無形固定資産		
ソフトウェア		23,931,951
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		23,996,951
3 投資その他の資産		
投資有価証券		32,180,164,892
長期貸付金		8,838,500,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		41,023,685,572
固定資産合計		41,062,137,503
資産合計		71,148,591,309
(負債の部)		
流動負債		
預り金		70,007
未払費用		5,086,595
リース債務(短期)		1,741,197
引当金		
賞与引当金		20,366,445
政府事業交付金		281,420,963
支払備金		774,549,867
流動負債合計		1,083,235,074
固定負債		
リース債務(長期)		2,564,052
引当金		
退職給付引当金		256,420,062
責任準備金		3,537,607,202
固定負債合計		3,796,591,316
負債合計		4,879,826,390
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		61,544,696,579
民間出資金		2,868,233,851
資本金合計		64,412,930,430
資本剰余金		
特別出えん金		60,670,000
資本剰余金合計		60,670,000
利益剰余金		
積立金		1,021,922,002
当期末処分利益		773,242,487
(うち当期総利益)		(773,242,487)
利益剰余金合計		1,795,164,489
資本合計		66,268,764,919
負債資本合計		71,148,591,309

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定
損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	2,429,470,499	
保險料払戻金	30,496,364	
回収奨励金	33,824,000	
支払備金繰入	611,474,313	
事業費合計		3,105,265,176
一般管理費		
役員報酬	43,170,121	
職員給与	178,625,658	
法定福利費	26,908,537	
業務管理費	17,998,223	
事務諸費	46,314,960	
賞与引当金繰入	20,366,445	
退職給付引当金繰入	8,414,988	
減価償却費	9,576,754	
一般管理費合計		351,375,686
財務費用		
支払利息		102,668
經常費用合計		3,456,743,530
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	659,294,683	
回収金収入	1,597,346,512	
違約金収入	8,381,164	
政府事業交付金収入	479,993,062	
責任準備金戻入	863,762,836	
貸付事業収入		
貸付金利息	4,890,469	
事業収入合計		3,613,668,726
財務収益		
受取利息	161,403	
有価証券利息	598,081,516	
有価証券売却益	18,073,457	
財務収益合計		616,316,376
雑益		915
經常収益合計		4,229,986,017
經常利益		773,242,487
当期純利益		773,242,487
当期総利益		773,242,487

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	686,534,060
回収金収入	1,562,642,283
違約金収入	10,369,542
貸付金利息収入	4,974,887
貸付金の回収による収入	18,791,260,125
その他の業務収入	183,737
保険金の支払による支出	2,429,470,499
貸付による支出	18,663,462,375
人件費支出	267,701,903
その他の業務支出	181,080,992
政府事業交付金収入	603,271,000
小計	117,519,865
利息の受取額	586,073,119
利息の支払額	8,071,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,521,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	41,797,890,000
有価証券の償還による収入	39,299,744,422
有価証券の売却による収入	2,013,855,000
有形固定資産の取得による支出	1,290,197
敷金・保証金の返還による収入	59,232,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,348,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	2,360,000
リース債務の返済による支出	1,707,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,696
資金増加額	269,824,922
資金期首残高	278,044,343
資金期末残高	547,869,265

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額		
当期末処分利益 当期総利益		773,242,487	773,242,487
利益処分額 積立金	773,242,487		773,242,487

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,429,470,499	
保険料払戻金	30,496,364	
回収奨励金	33,824,000	
支払備金繰入	611,474,313	3,105,265,176
一般管理費		
役員報酬	43,170,121	
職員給与	178,625,658	
法定福利費	26,908,537	
業務管理費	17,998,223	
事務諸費	46,314,960	
賞与引当金繰入	20,366,445	
退職給付引当金繰入	8,414,988	
減価償却費	9,576,754	351,375,686
財務費用		
支払利息	102,668	102,668
(2) (控除)自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	659,294,683	
回収金収入	1,597,346,512	
違約金収入	8,381,164	
責任準備金戻入	863,762,836	3,128,785,195
貸付事業収入		
貸付金利息	4,890,469	4,890,469
財務収益		
受取利息	161,403	
有価証券利息	598,081,516	
有価証券売却益	18,073,457	616,316,376
雑益		915
業務費用合計		293,249,425
引当外退職給付増加見積額		8,736,071
機会費用		
政府出資等の機会費用		1,089,341,129
行政サービス実施コスト		804,827,775

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 6.3円

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	50年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年10月1日独信基（102）平成15年第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	547,869,265円
資金	<u>547,869,265円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については、職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,258,011円
職員の退職一時金（簡便法）	109,113,586円
厚生年金基金（原則法）	239,467,726円
退職給付債務 計	356,839,323円
未認識数理計算上の差異	27,757,106円
年金資産（厚生年金基金）()	128,176,367円
退職給付引当金	256,420,062円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	4,258,352円
職員の退職一時金（簡便法）	14,129,704円
厚生年金基金（原則法）()	7,282,306円
勤務費用 計	11,105,750円
利息費用	5,243,200円
期待運用収益 ()	2,321,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額 ()	2,591,785円
従業員拠出額 ()	3,021,177円
合計	8,414,988円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から定額法により処理(5年)

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,892,676	0	0	5,892,676	141,424	106,068	5,751,252	
	工具器具備品	10,939,460	1,290,197	0	12,229,657	3,525,929	1,965,306	8,703,728	
	計	16,832,136	1,290,197	0	18,122,333	3,667,353	2,071,374	14,454,980	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建物	5,892,676	0	0	5,892,676	141,424	106,068	5,751,252	
	工具器具備品	10,939,460	1,290,197	0	12,229,657	3,525,929	1,965,306	8,703,728	
	計	16,832,136	1,290,197	0	18,122,333	3,667,353	2,071,374	14,454,980	
無形固定資産	ソフトウェア	150,617,205	15,981,525	0	166,598,730	142,666,779	7,505,380	23,931,951	
	電話加入権	65,000	0	0	65,000	0	0	65,000	
	計	150,682,205	15,981,525	0	166,663,730	142,666,779	7,505,380	23,996,951	
投資その他の資産	投資有価証券	28,874,275,500	5,301,670,935	1,995,781,543	32,180,164,892	-	-	32,180,164,892	
	長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	-	-	8,838,500,000	
	敷金・保証金	64,252,680	0	59,232,000	5,020,680	-	-	5,020,680	
	計	38,340,428,180	14,140,170,935	11,456,913,543	41,023,685,572	0	0	41,023,685,572	

(注)投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし					
	計					
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	9,600,000,000	9,600,000,000	9,600,000,000	0	
	計	9,600,000,000	9,600,000,000	9,600,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				9,600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債					
	第237回利付国債	498,265,000	500,000,000	498,967,603	0	
	第238回利付国債	498,900,000	500,000,000	499,334,454	0	
	第239回利付国債	499,900,000	500,000,000	499,938,017	0	
	地方債					
	北海道平成13年度第2回公募公債	297,900,000	300,000,000	298,837,190	0	
	北海道平成17年度第1回公募公債	996,500,000	1,000,000,000	996,847,107	0	
	北海道平成17年度第6回公募公債	996,000,000	1,000,000,000	996,264,463	0	
	埼玉県平成13年度第4回公募公債	499,500,000	500,000,000	499,710,744	0	
	第109回神奈川県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第112回神奈川県公募公債	498,310,000	500,000,000	499,273,719	0	
	京都府平成13年度第2回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第240回大阪府公募公債	499,500,000	500,000,000	499,826,446	0	
	第243回大阪府公募公債	498,000,000	500,000,000	499,116,667	0	
	第262回大阪府公募公債	995,800,000	1,000,000,000	996,737,190	0	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,049,587	0	
	兵庫県平成13年度第4回公募公債	499,500,000	500,000,000	499,727,273	0	
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	496,600,000	500,000,000	497,471,074	0	
	広島県平成11年度第1回公募公債	998,000,000	1,000,000,000	999,250,000	0	
	札幌市平成11年度第2回公募公債	299,400,000	300,000,000	299,776,860	0	
	第67回川崎市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	名古屋市平成12年度け公募公債	198,840,000	200,000,000	199,357,686	0	
	大阪市平成12年度第1回公募公債	499,500,000	500,000,000	499,797,521	0	
	大阪市平成16年度第12回公募公債	496,500,000	500,000,000	496,876,033	0	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第183回特別鉄道建設債	495,000,000	500,000,000	498,375,000	0	
	第111回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,905,042	0	
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	社債					
	第471回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第475回東京電力債	299,874,000	300,000,000	299,942,727	0	
	第475回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第496回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第458回中部電力債	199,940,000	200,000,000	199,962,500	0	

	第458回中部電力債	199,940,000	200,000,000	199,962,500	0		
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第432回関西電力債	199,840,000	200,000,000	199,899,504	0		
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,847,107	0		
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第249回四国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第356回九州電力債	499,950,000	500,000,000	499,976,860	0		
	第366回九州電力債	499,750,000	500,000,000	499,847,107	0		
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第7回沖縄電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第7回沖縄電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,859,917	0		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第7回日興コーディアルグループ債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,006,576,154	0		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回東京瓦斯債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,974,790	0		
	第43回電信電話債	499,750,000	500,000,000	499,876,050	0		
	計	32,166,039,000	32,200,000,000	32,180,164,892	0		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし						
	計						
貸借対照表 計上額合計							

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	
長期資金	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	0	8,838,500,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,957,628	20,366,445	19,957,628	0	20,366,445	
計	19,957,628	20,366,445	19,957,628	0	20,366,445	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,653,960,125	435,602,250	19,089,562,375	-	-	-	
一般債権	18,653,960,125	435,602,250	19,089,562,375	-	-	-	
長期貸付金	9,401,900,000	563,400,000	8,838,500,000	-	-	-	
一般債権	9,401,900,000	563,400,000	8,838,500,000	-	-	-	
計	28,055,860,125	127,797,750	27,928,062,375	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	371,263,489	32,731,202	47,155,368	356,839,323	
退職一時金に係る債務	109,112,761	18,388,056	10,129,220	117,371,597	
厚生年金基金に係る債務	262,150,728	14,343,146	37,026,148	239,467,726	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	9,954,272	17,802,834	0	27,757,106	
年金資産	116,042,656	19,436,046	7,302,335	128,176,367	
退職給付引当金	265,175,105	31,097,990	39,853,033	256,420,062	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	61,544,696,579	0	0	61,544,696,579	
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	0	0	0	0	
	民 間 出 資 金	2,868,233,851	0	0	2,868,233,851	
	計	64,412,930,430	0	0	64,412,930,430	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	58,310,000	2,360,000	0	60,670,000	
	差引計	58,310,000	2,360,000	0	60,670,000	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	1,021,922,002	0	1,021,922,002	
	0	1,021,922,002	0	1,021,922,002	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
漁業信用保険事業交付金	603,271,000	0	0	0	281,420,963	321,850,037
計	603,271,000	0	0	0	281,420,963	321,850,037

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	158,143,025	603,271,000	479,993,062	281,420,963	
計	158,143,025	603,271,000	479,993,062	281,420,963	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	43,170	9	0	0
職 員	178,626	23	10,129	3
合 計	221,796	32	10,129	3

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。
- 役員に対する報酬等の支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。
- 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	139,941	
普通預金	547,729,324	UFJ銀行 他1行
合 計	547,869,265	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務所借料 他(平成18年4月分)	2,119,137	コープビル管理会
通勤手当	784,615	役職員
リース債務(平成18年4月～10月分)	27,928	協同リース
既発債取得に伴う有価証券経過利息	7,969,315	(株)日興コーディアル証券
合 計	10,900,995	

(3) 未収収益 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	945,519	
長期資金	762,526	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	0	
全国低利預託基金	182,993	北海道漁業信用基金協会 他 5協会
有価証券利息	119,789,529	
国債	2,432,875	日本銀行
地方債	28,076,704	北海道 他10地方公共団体
政府保証債	52,054	公営企業金融公庫
社債	88,143,013	北海道電力 他17社
譲渡性預金	1,084,883	あおぞら銀行 他4行
合 計	120,735,048	

(4) 未収金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成18年2月及び3月分)	128,815,533	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成18年2月及び3月分)	586,059,477	北海道漁業信用基金協会 他28協会
違約金(平成18年2月及び3月分)	2,252,854	青森県漁業信用基金協会 他 2協会
合 計	717,127,864	

(5) 短期貸付金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,477,900,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	0	
全国低利預託基金	611,662,375	北海道漁業信用基金協会 他 5協会
合 計	19,089,562,375	

(6) その他の流動資産 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	258,259	東京労働基準局
合 計	258,259	

(7) 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	32,180	
社会保険料(平成18年3月分健康保険料等)	37,827	平成18年3月31日付け退職職員及び臨時職員
合 計	70,007	

(8) 未払費用 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成18年3月分時間外勤務手当等)	529,752	職員
社会保険料負担金(平成18年3月分健康保険料等)	3,922,500	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(後納郵便料等)	321,856	日本郵政公社 他
事務諸費(コピー機使用料等)	312,487	ゼロックス(株) 他
合 計	5,086,595	

(9) リース債務(短期) (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	1,381,912	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	202,122	東銀リース(株)
電話機他一式	157,163	東銀リース(株)
合 計	1,741,197	

(10) リース債務(長期) (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
会計システムパソコン一式	1,410,974	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	358,763	東銀リース(株)
電話機他一式	794,315	東銀リース(株)
合 計	2,564,052	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	2,429,470,499	0	0	2,429,470,499
保険料払戻金	30,496,364	0	0	30,496,364
回収金奨励金	33,824,000	0	0	33,824,000
支払備金繰入	611,474,313	0	0	611,474,313
事業費合計	3,105,265,176	0	0	3,105,265,176
一般管理費				
役員報酬	34,536,097	863,402	7,770,622	43,170,121
職員給与	142,900,526	3,572,513	32,152,619	178,625,658
法定福利費	21,526,830	538,171	4,843,536	26,908,537
業務管理費	16,309,008	96,380	1,592,835	17,998,223
事務諸費	37,051,970	926,298	8,336,692	46,314,960
賞与引当金繰入	16,293,156	407,329	3,665,960	20,366,445
退職給付引当金繰入	6,731,991	168,300	1,514,697	8,414,988
減価償却費	8,792,529	41,427	742,798	9,576,754
一般管理費合計	284,142,107	6,613,820	60,619,759	351,375,686
財務費用				
支払利息	82,134	2,053	18,481	102,668
経常費用合計	3,389,489,417	6,615,873	60,638,240	3,456,743,530
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	659,294,683	0	0	659,294,683
回収金収入	1,597,346,512	0	0	1,597,346,512
違約金収入	8,381,164	0	0	8,381,164
政府事業交付金収入	479,993,062	0	0	479,993,062
責任準備金戻入	863,762,836	0	0	863,762,836
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	4,890,469	4,890,469
事業収入合計	3,608,778,257	0	4,890,469	3,613,668,726
財務収益				
受取利息	129,122	3,228	29,053	161,403
有価証券利息	478,465,214	11,961,631	107,654,671	598,081,516
有価証券売却益	14,458,766	361,469	3,253,222	18,073,457
財務収益合計	493,053,102	12,326,328	110,936,946	616,316,376
雑益	915	0	0	915
経常収益合計	4,101,832,274	12,326,328	115,827,415	4,229,986,017
経常利益	712,342,857	5,710,455	55,189,175	773,242,487
当期純利益	712,342,857	5,710,455	55,189,175	773,242,487
当期総利益	712,342,857	5,710,455	55,189,175	773,242,487

(注) 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 26.70円、漁業融資保険業務 0.05円、漁業融資業務 0.48円

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

(2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	494,579,604	5,328,966	47,960,695	547,869,265
有価証券	7,618,264,836	42,737,602	1,938,997,562	9,600,000,000
前払費用	8,724,676	217,546	1,958,773	10,900,995
未収収益	95,831,625	2,395,791	22,507,632	120,735,048
未収金	717,127,864	0	0	717,127,864
短期貸付金	0	0	19,089,562,375	19,089,562,375
その他流動資産	206,607	5,165	46,487	258,259
流動資産合計	8,934,735,212	50,685,070	21,101,033,524	30,086,453,806
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,714,141	117,854	1,060,681	5,892,676
減価償却累計額	113,139	2,828	25,457	141,424
工具器具備品	9,783,725	244,594	2,201,338	12,229,657
減価償却累計額	2,820,743	70,518	634,668	3,525,929
有形固定資産合計	11,563,984	289,102	2,601,894	14,454,980
2 無形固定資産				
ソフトウェア	22,914,588	0	1,017,363	23,931,951
電話加入権	65,000	0	0	65,000
無形固定資産合計	22,979,588	0	1,017,363	23,996,951
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,537,453,320	143,898,749	6,498,812,823	32,180,164,892
長期貸付金	0	0	8,838,500,000	8,838,500,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	25,541,469,864	143,999,163	15,338,216,545	41,023,685,572
固定資産合計	25,576,013,436	144,288,265	15,341,835,802	41,062,137,503
資産合計	34,510,748,648	194,973,335	36,442,869,326	71,148,591,309
(負債の部)				
流動負債				
預り金	59,846	930	9,231	70,007
未払費用	4,114,017	125,214	847,364	5,086,595
リース債務(短期)	1,392,957	34,824	313,416	1,741,197
引当金				
賞与引当金	16,293,156	407,329	3,665,960	20,366,445
政府事業交付金	281,420,963	0	0	281,420,963
支払備金	774,549,867	0	0	774,549,867
流動負債合計	1,077,830,806	568,297	4,835,971	1,083,235,074
固定負債				
リース債務(長期)	2,051,241	51,281	461,530	2,564,052
引当金				
退職給付引当金	191,071,745	5,692,259	59,656,058	256,420,062
責任準備金	3,537,607,202	0	0	3,537,607,202
固定負債合計	3,730,730,188	5,743,540	60,117,588	3,796,591,316
負債合計	4,808,560,994	6,311,837	64,953,559	4,879,826,390
(資本の部)				
資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,756,800,000	2,868,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,289,157,000	64,412,930,430
資本剰余金				
特別出えん金	60,670,000			60,670,000
資本剰余金合計	60,670,000	0	0	60,670,000
利益剰余金				
積立金	985,401,367	2,951,043	33,569,592	1,021,922,002
当期末処分利益	712,342,857	5,710,455	55,189,175	773,242,487
(うち当期総利益)	(712,342,857)	(5,710,455)	(55,189,175)	(773,242,487)
利益剰余金合計	1,697,744,224	8,661,498	88,758,767	1,795,164,489
資本合計	29,702,187,654	188,661,498	36,377,915,767	66,268,764,919
負債資本合計	34,510,748,648	194,973,335	36,442,869,326	71,148,591,309